

タイトル：2018 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.12)

日時：2018年11月30日（金）15:00～17:35、12月1日（土）10:30～13:05

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies, 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut Central District

“Changing attitude towards face masking: the case of Larak Island in the Persian Gulf”

後藤 真実（英国エクセター大学 博士課程）

本報告会では、イランのララク島を事例に、衰退するフェイスマスク着用文化の歴史的変遷過程における、女性のマスク着用・脱着用の行為主体性（agency）に関する発表を行った。ララク島におけるマスク着用文化の衰退は、主に1980年代からイラン政府によって進められてきた脱フェイスベール政策が主な要因になっていると考えられてきた。しかし一方で、その変遷過程の中で、着用者である女性の行為主体性については十分に論じられてこなかった。そこで本報告では、ララク島での聞き取り調査をもとに、マスク着用経験者、特に婚姻時にマスクを着用し、後に着用をやめた女性たちがどのような経緯で脱着用に至ったのか、その過程における女性たちの行為主体性について検討した。その結果、女性のマスク脱着用の意思決定の過程には、多くの場合、夫や男系親族の介入がある一方で、女性たちは自主的に脱着用の選択をしたり、周囲からの反対に直面した場合は、他の親族や医者を見方につけて交渉することで、自身の意思実現を行っていることを明らかにした。

以上の発表を受けて、コメンテーターである Livia Celine Wick 助教授(American University of Beirut)からは主に2つの大きな指摘を得た。1点目は、女性のマスク着用・脱着用について、必ずしも行為主体性の観点からのみでは説明できない事例があり、その点を踏まえた考察の必要性である。2点目は、マスク着用・脱着用と、宗派や社会階級などの社会・文化的要因との関係についての考察の必要性であった。特に1点目の指摘は、自身がフェイスマスクと行動主体性との関係に着目しすぎる余り、例外的事例を検討する重要性を見落としてしまった点への指摘であり、大変参考になった。また、オブザーバーとして参加してくださった Paul Ballanfat 教授(Galatasaray University)からは、マスクの定義や構成に関する補足説明の必要性を指摘いただくと同時に、他文化の顔面タトゥーとの比較研究といった今後の研究の可能性についても助言をいただくことができた。Livia 助教授や Paul 教授をはじめ、参加者の方々から、自身の発表の内容、そして方法に関する貴重なコメントをいただいたことは大変ありがたく、今後の研究の発展に活かしていきたい。

本会議では、自身の研究発表以外に、移民と難民に関する研究を取り上げたラウンドテーブルへ参加し、また、他の博士課程の報告者の研究発表を聞く機会に恵まれたことから、自身の研究対象以外の知識も得られ、大変刺激かつ充実した時間を過ごすことができた。また、バイルート近郊の史跡視察や現地の人々との交流を通じて、

レバノンで報告会をする醍醐味も味わうことができた。このような貴重な機会を提供してくださり、準備段階からベイルート滞在中、渡航後まで様々なかたちでサポートをしてくださった、黒木英充先生、錦田愛子先生、近藤信彰先生、千葉淑子様をはじめとするスタッフの皆様に、心から深く感謝を申し上げたい。